

# 中国四国原子力災害医療派遣チーム の初動体制確立について

第38回日本救急医学会中国四国地方会

セッション名：一般演題「被ばく医療・感染症対策」

2023年7月8日(土)、会場：松山コミュニティセンター

[抄録]

## 中国四国原子力災害医療派遣チームの初動体制確立について

越智元郎 1)、岩村卓明 2)、山本尚幸 3)、馬越健介 4)、森實岳史 5)、佐藤格夫 6)、廣橋伸之 7)

市立幡浜総合病院麻酔科1)、同放射線科 2)、(公財)原子力安全研究協会 放射線災害医療研究所 3)、愛媛県立中央病院救命救急センター4)、松山赤十字病院救急部 5)、愛媛大学医学部救急医学6)、原爆放射線医科学研究所 放射線災害医療開発研究分野 7)

**【背景】**2021年、われわれは全国の原子力災害拠点病院等54施設の担当事務職から、各施設の原子力災害医療派遣チームの現状(原子力規制庁が整備を求める項目を中心に)について聴取した。その結果のうち、原子力災害医療・総合支援センターである広島大学及び長崎大学の管轄地域における派遣チームの準備状況については前回の本学会で報告した。このとき指摘された問題点のうち、特に中国四国地方の派遣チームの問題点について再分析した。

**【方法】**2021年に調査した項目は派遣チーム用の車輛・衛星電話・無線・ユニフォーム・保有物品リスト・7日分目安の食料準備があるかどうか、初動チームを決めているか、派遣チームに関する院内規定・立地府県との協定および構成員の研修受講記録の有無であった。これらのデータを中国四国地方の派遣チームについて再集計し、特に改善を要する項目について、その具体的な実施策について検討した。

**【結果】**回答が得られた8施設中、専用車輛は7施設、衛星電話は8施設、無線は8施設、ユニフォームは0施設で準備されていた。保有物品リストは7施設、7日分目安の食料準備は3施設、初動チーム決定は1施設、派遣チームに関する院内規定ありは1施設、立地県との協定ありは3施設、構成員の研修受講記録ありは3施設であった。

**【考察と提案】**派遣チームの準備改善の起点になり得るのはユニフォーム制作と初動チーム決定と思われる。DMAT兼任隊員が多いことが知られており、DMATユニフォームに原子力チーム用の防止、胸章などを組み合わせられるよう、共同製作して単価を下げることを提案したい。また、初動チーム決定、県との協定、院内規定などは本来早期に整備する必要のある項目であり、ぜひ自施設ならびに中四国地方の各施設に働きかけて実現したい。

**【結語】**2021年に実施した派遣チームの実態調査をもとに、チームの具体的な改善策を提案したい。

## 中国四国原子力災害医療派遣チームの初動体制確立について

越智元郎1)、岩村卓明2)、山本尚幸3)、馬越健介4)、森實岳史5)、佐藤格夫6)、廣橋伸之7)

市立八幡浜総合病院麻酔科1)、同 放射線科2)、原子力安全研究協会 放射線災害医療研究所3)、愛媛県立中央病院救命救急センター4)、松山赤十字病院救急部5)、愛媛大学医学部救急医学6) 原爆放射線医学研究所 放射線災害医療開発研究分野7)

第38回日本救急医学会中国四国地方会

セッション名:一般演題「被ばく医療・感染症対策」

2023年7月8日(土)、会場:松山コミュニティセンター

本発表のスライド・口述原稿は以下に(右にQRコード)

<http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/h7081-JAAM.pdf>



皆様、こんにちは！

市立八幡浜総合病院 越智です。「中国四国原子力災害医療派遣チームの初動体制確立について」と題してお話します。

なお、今回のスライドなどを掲載したウェブ資料の URL を QR コードで示しますので、ご利用下さい。

## COI開示

演者 ◎ 越智元郎

(◎発表者)

事項	条件	状況	企業・団体名
1. 役員・顧問職	年間100万以上	・無	
2. 株式	年間 100 万円以上の利益、当該発行済株式数の 5%以上保有	・無	
3. 特許権使用料	年間 100 万円以上	・無	
4. 日当・出席料・講演料等	年間 50 万円以上/1企業	・無	
5. 寄附講座	所属の有無および給与の有無	・無	
6. 原稿料	年間 50 万円/1企業	・無	
7. 研究費	年間 100 万円以上/1臨床研究	・無	
8. 奨学寄付金	年間 100 万円以上	・無	
9. その他1	年間 5 万円以上の贈答金	・無	
10. その他2	企業からの贈品・施与・投資の受領および、現在または前企業研究費の研究へ参画の有無。参画がある場合はその企業名。	・無	

申告すべき利益相反はありません。

## はじめに

2021年、われわれは全国の原子力災害拠点病院等54施設の担当事務職から、各施設の原子力災害医療派遣チームの現状(原子力規制庁が整備を求める項目を中心に)について聴取した。その結果のうち、原子力災害医療・総合支援センターである広島大学及び長崎大学の管轄地域における派遣チームの準備状況については前回の本学会で報告した。

このとき指摘された問題点のうち、特に中国四国地方の派遣チームの問題点、特のその初動体制について再分析した。

「はじめに」。2021年、われわれは全国の原子力災害拠点病院等54施設の担当事務職から、各施設の原子力災害医療派遣チームの現状について聴取しました。その結果のうち、原子力災害医療・総合支援センターである広島大学及び長崎大学の管轄地域における派遣チームの準備状況については前回の本学会で報告しました。

このとき指摘された問題点のうち、特に中国四国地方の派遣チームの問題点、特のその初動体制について再分析しました。

「方法」です。2019年、全国16府県の拠点病院31施設と2支援センターの、原子力防災担当事務職から電話と電子メールで、原子力規制庁が整備を求める項目を中心に、聴取しました。

・派遣チームがあるか ・隊員総数 ・隊員の職種

・DMATと兼任の隊員数 ・調整員の指定

## 方法

2019年、16府県の拠点病院31施設と2支援センターの、原子力防災担当事務職から電話と電子メールで、原子力規制庁が整備を求める項目を中心に、聴取した。

- ・ユニフォームがあるか
- ・隊員総数
- ・隊員の職種
- ・DMATと兼任の隊員数
- ・調整員の指定
- ・派遣チーム用の車両、衛星電話、無線、ユニフォーム
- ・物品リスト、7日分目安の食料準備
- ・初動チームを決めているか
- ・派遣チームに関する院内規定
- ・立地県との協定
- ・構成員の研修受講記録など

(調査にご協力いただいた関係各位に感謝申し上げます)

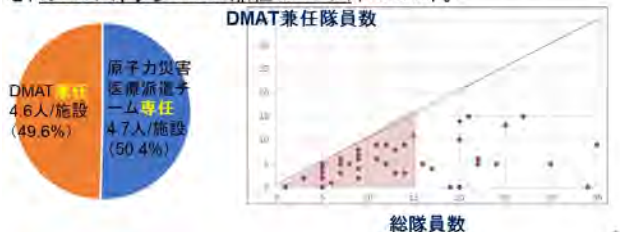
- ・派遣チーム用の車両、衛星電話、無線、物品リスト、7日分目安の食料準備
- ・初動チームを決めているか
- ・派遣チームに関する院内規定
- ・立地府県との協定
- ・構成員の研修受講記録 などです。

## 結果: 担当事務職からの聴取結果

1) 全国の54施設中50施設が回答(回答率92.6%)

2) 原子力災害医療派遣チームを持つと確答した施設は54施設中の47施設(87.0%)、持たないと答えたのが3施設(5.6%)、明白な回答をしなかったのが4施設(7.4%)。

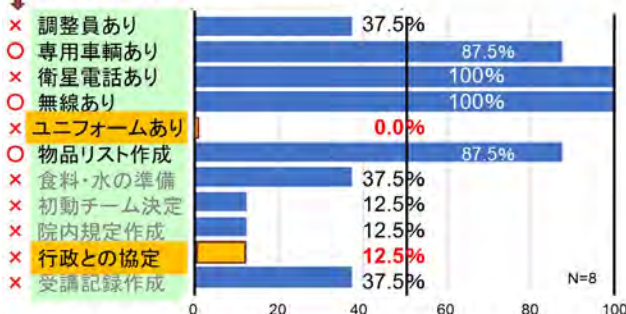
3) チームを持つ47施設の平均隊員数(研修済みの隊員候補を含む)は9.3人、うちDMAT兼任が4.6人(49.6%)。



「結果」。担当事務職からの聴取結果です。全国の54施設中50施設が回答しました。原子力災害医療派遣チームを持つと確答した施設は54施設中の47施設、87.0%でした。チームを持つ47施設の平均隊員数は9.3、うちDMAT兼任が4.6人49.6%を占めました。

## 結果

筆頭演者の施設の状況



原子力規制庁「原子力災害医療派遣チーム活動要領」(2017年3月)において、整備が求められている項目と達成している施設の比率  
<https://www.nsr.go.jp/data/000183394.pdf> \*ユニフォームの記載はない

原子力規制庁の「原子力災害医療派遣チーム活動要領」で整備が求められている項目において、衛星電話・無線の配置、物品リストや受講記録の作成が40~60%の施設で達成されていましたが、それ以外の項目では40%以下の施設しか達成していませんでした。

中四国の8施設中ではユニフォームありは0施設、行政との協定ありは1施設のみでした。

## 考察

派遣チームの準備改善の起点になり得るのはユニフォーム制作と行政との協定締結であると考えられる。

■1. 原子力災害医療派遣チームのうち、DMAT兼任の隊員が半数を占める状況で、新たに原子力災害医療派遣チームのユニフォームを作成するのではなく、帽子や胸章などから、原子力規制庁管轄下の原子力災害医療派遣チームとしての活動であることを明示することが合理的である。

その際、「原子力災害医療派遣チーム」の略称とマークは全国で共通化することが好ましい。演者は「N-DMAT (Nuclear Disaster Medical Assistance Team)」を提案したい。

また、マークとして原子力災害下の活動で、かつ原子力規制庁の管轄下にあるチームであることを示すために、原子力規制庁のマークを使用させていただきたい(規制庁のご了承なし)。



「考察」です。派遣チームの準備改善の起点になり得るのはユニフォーム制作と、行政との協定締結であると考えられます。

1. 原子力災害医療派遣チームのうち、DMAT兼任の隊員が半数を占める状況で、新たに原子力災害医療派遣チームのユニフォームを作成するのではなく、帽子や胸章などから、原子力規制庁管轄下の原子力災害医療派遣チームとしての活動であることを明示することが合理的です。

その際、「原子力災害医療派遣チーム」の略称とマークは全国で共通化することが好ましく、演者は「N-DMAT (Nuclear Disaster Medical Assistance Team)」を提案したいと思います。

また、マークとして、原子力災害下の活動で、かつ原子力規制庁の管轄下にあるチームであることを示すために、原子力規制庁のマークを使用させていただきたいと考えていますが、規制庁からご了承はいただけていません。

■2. 中国四国の原子力災害拠点病院のうち、行政との間で原子力災害医療派遣チームに関する協定を結んでいるのは鳥取県と鳥取県立中央病院のみであった。このことは院内規定策定、初動チーム決定などができている施設がごく少数であることにもつながっている。

中国四国地方の原子力災害拠点病院が立地県と原子力災害医療派遣チームに関する協定を結ぶことができるよう、原子力規制庁、原子力災害医療・総合支援センターなどの調整・指導をお願いしたい。



2. 中国四国の原子力災害拠点病院のうち、行政との間で原子力災害医療派遣チームに関する協定を結んでいるのは鳥取県立中央病院のみでした。このことはほとんどの施設が院内規定策定、初動チーム決定などができている施設がごく少数であることにもつながっています。

中国四国地方の原子力災害拠点病院が立地県と原子力災害医療派遣チームに関する協定を結ぶことができるよう、原子力規制庁、原子力災害医療・総合支援センターなどの調整・指導をお願いしたいと思います。

## 結語

主に中国四国地方の原子力災害拠点病院における、原子力災害医療派遣チームの準備状況について検討した。ユニフォーム、行政との協定、院内規定、初動チーム決定などがほとんど未達成であり、早急にこれらを整備する必要がある。原子力規制庁、原子力災害医療・総合支援センターなどのご指導・協力を望む。

「結語」です。主に中国四国地方の原子力災害拠点病院における、原子力災害医療派遣チームの準備状況について検討しました。

ユニフォーム、行政との協定、院内規定、初動チーム決定などがほとんど未達成であり、早急にこれらを整備する必要があります。原子力規制庁などのご指導・協力を期待します。